



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (財務担当) (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	685,231	38.4	32,074	23.8	32,193	23.3	18,738	72.3
2018年3月期第3四半期	495,085	15.3	25,899	2.4	26,104	1.5	10,872	△27.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 13,221百万円 ( 15.9%) 2018年3月期第3四半期 11,403百万円 ( △24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	80.31	80.30
2018年3月期第3四半期	46.55	46.55

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	365,083	168,041	41.9
2018年3月期	402,336	159,992	36.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 153,140百万円 2018年3月期 145,537百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	30.2	42,500	17.8	41,500	18.2	21,800	180.6	93.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	236,704,861株	2018年3月期	236,677,955株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	3,257,705株	2018年3月期	3,406,634株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	233,331,459株	2018年3月期3Q	233,557,977株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式 (2019年3月期3Q 578,648株、2018年3月期 589,571株) が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等、世界経済の不確実性の高まりによる先行き不透明な状況が続くなか、各種経済政策に支えられ緩やかな経済成長の中で推移いたしました。

雇用情勢においては、2018年の平均有効求人倍率が1.61倍と45年ぶりの高水準を記録し、また就業者数が高水準で推移するなど着実に回復しております。完全雇用に近い雇用情勢のなか人材関連各社には、人手不足を背景に多くの需要が寄せられ、人材サービスに関する市場は総じて堅調に推移いたしました。当社グループにおいても、人材紹介における営業体制強化が進み成約数が伸長したこと、また海外事業においては、PERSOLKELLYセグメントが順調に成長したこと、PROGRAMMEDセグメントが加入したこと等により、業績は伸長いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは引き続き各事業の子会社を「PERSOL（パーソル）」を冠した商号へ変更を進め、様々な領域における労働・雇用に関する課題解決に向け、グループ内の領域の枠を超え総合力を持って取り組んでまいります。

派遣・BPOセグメントにおいては、2018年10月1日付けにて派遣事業の7社をパーソルテンプスタッフ(株)に、BPO事業の3社を1社に統合いたしました。これまで各社が保有していた登録スタッフ・お客さま情報、マーケット情報などの情報を集約するとともに、IT技術を活用した人材マッチングの精度とスピードの向上を図ってまいります。また当セグメントでは、2019年1月1日付けにて商船三井キャリアサポート(株)の人材派遣・人材紹介事業を承継し、2019年1月31日付けにて(株)アヴェンティススタッフの株式を取得し子会社化いたしました。貿易事務や金融事務など専門職種への対応をこれまで以上に強化し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

リクルーティングセグメントにおいては、2018年10月からパーソルキャリアが運営する転職支援サービス「DODA」を8年ぶりに「doda」へリブランディングいたしました。時代の変化に伴い多様化する働く人々の価値観を尊重し、一人ひとりにあった“はたらく”を支援するブランドへ進化させ、より多くの転職支援を目指してまいります。

海外事業では、PERSOLKELLYセグメントにおいて、好調なアジア・パシフィック地域（APAC）を背景に従前より取り組む営業体制拡充が奏功し、売上高は順調に伸長いたしました。中長期的なAPACへのビジネス拡大とプレゼンスの向上に向け、オーストラリアに大きな事業基盤を有するPROGRAMMEDセグメントと共に、2つの海外セグメント体制で引き続きAPAC地域での競争力強化を目指してまいります。

さらに新たな取り組みとして、フリーランス総合支援プラットフォーム「シェアフル」の提供に向け、ランサーズ(株)との共同出資により、2019年1月に同名の新会社を設立いたしました。労働不足が深刻化する一方で、現在の仕事に加えて短期間・短時間の仕事を希望するフリーランスの人口は増加傾向にあるため、オンデマンドマッチングプラットフォーム「シェアフル」の提供を通じ、多様化する働き方へ柔軟に対応してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は685,231百万円（前年同期比38.4%増）、営業利益は32,074百万円（同23.8%増）、経常利益は32,193百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,738百万円（同72.3%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

#### ① 派遣・BPOセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高378,435百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益18,015百万円（同6.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、好調な企業業績と構造的な人手不足を背景に引き続き需要は堅調に推移した結果、売上高は378,435百万円となりました。利益面では、子会社統合に伴う費用増加があった一方で、法改正の影響に伴う顧客企業の直接雇用化による紹介手数料が増加し、販管費等のコストコントロールの結果、営業利益は18,015百万円となりました。

② リクルーティングセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高62,249百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益10,770百万円（同56.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、引き続き旺盛な人材ニーズと転職に対する意識の変化を背景に、主に人材紹介において成約数が増加したこと等により、売上高は62,249百万円となりました。利益面では、「doda」のリブランディングに伴うマーケティング費用、積極的な人員投資等の営業強化による費用増加があったものの、人材紹介を中心とした売上高の伸長による増収効果が上回った結果、営業利益は10,770百万円となりました。

③ PROGRAMMEDセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高151,331百万円、営業利益237百万円（前年同期は営業損失804百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、スタッフィング事業における競合環境の変化による既存顧客からの売上減少、メンテナンス事業における公的機関の施設メンテナンス及び鉱山施設の設備メンテナンスの売上減少により、売上高は151,331百万円となりました。利益面においては、オペレーションコストの削減を行った結果、営業利益は237百万円となりました。

なお、当セグメントは、前第3四半期連結会計期間にProgrammed Maintenance Services Limited社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことに伴い新設したセグメントとなります。同社の決算日は当社グループと3カ月異なっており、企業結合のみなし取得日を2017年9月30日としたことから、前第3四半期連結累計期間には被取得企業の業績は含まれておらず、株式取得関連費用のみを計上しております。

④ PERSOLKELLYセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高55,495百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益647百万円（前年同期は営業損失314百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、APACの活発な市場環境に対し積極的な人員強化等の営業体制拡充を行った結果、売上高は55,495百万円となりました。利益面においては、人件費増加等があった一方で、人材紹介を中心としたサービスが伸長し増収効果が上回った結果、営業利益は647百万円となりました。

⑤ IT0セグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高23,869百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益844百万円（同36.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、企業のシステム投資の増加等、旺盛な需要に対する技術者確保により受託拡大を進めた結果、売上高は23,869百万円となりました。利益面においては、待遇改善や積極的な事業拡大に伴う費用増加等により、営業利益は844百万円となりました。

⑥ エンジニアリングセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高21,371百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益1,816百万円（同25.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、自動車関連を中心とした良好な開発需要を背景に顧客企業からの堅調な受注により、売上高は21,371百万円となりました。利益面においては、堅調な受注に支えられ、営業利益は1,816百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ37,252百万円の減少となりました。流動資産は25,241百万円減少し、固定資産は12,010百万円減少いたしました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が16,087百万円減少したこと等であり、固定資産の主な減少要因は、のれんが10,198百万円減少したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ45,301百万円の減少となりました。流動負債は84,614百万円減少し、固定負債は39,313百万円増加いたしました。流動負債の主な減少要因は、短期借入金が67,339百万円減少したこと等であり、固定負債の主な増加要因は、社債が20,000百万円、長期借入金が20,000百万円増加したこと等であり、

純資産は前連結会計年度末に比べ8,048百万円増加となりました。これは主に剰余金の配当4,677百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益18,738百万円の計上等により、利益剰余金が14,061百万円増加したこと等によるものであります。

	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	2018年3月期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	5.3%	2.2%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	12.5%	5.5%
売上高営業利益率	4.7%	5.0%
売上高経常利益率	4.7%	4.9%
流動比率	155.0%	106.2%
固定比率	104.3%	118.0%
自己資本比率	41.9%	36.2%
総資産額	365,083百万円	402,336百万円
自己資本	153,140百万円	145,537百万円
現金及び現金同等物の期末残高	73,468百万円	89,566百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る上記経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想については、2018年5月15日の開示時点から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,624	73,537
受取手形及び売掛金	120,254	114,260
仕掛品	8,049	8,729
その他	13,251	9,351
貸倒引当金	△627	△569
流動資産合計	230,552	205,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,237	3,345
工具、器具及び備品（純額）	1,234	1,168
土地	802	799
その他（純額）	2,718	2,372
有形固定資産合計	7,993	7,685
無形固定資産		
商標権	11,152	10,433
のれん	102,113	91,914
その他	20,629	21,789
無形固定資産合計	133,894	124,137
投資その他の資産		
投資有価証券	12,542	11,226
繰延税金資産	4,636	3,554
その他	12,732	13,182
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	29,895	27,949
固定資産合計	171,783	159,773
資産合計	402,336	365,083

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,597	774
短期借入金	85,288	17,949
1年内返済予定の長期借入金	4,640	2,320
未払金	67,409	64,458
未払法人税等	8,905	5,398
未払消費税等	13,796	13,419
賞与引当金	9,931	6,090
役員賞与引当金	6	25
その他の引当金	736	750
その他	24,788	21,300
流動負債合計	217,102	132,487
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	15,713	35,713
繰延税金負債	5,209	4,721
退職給付に係る負債	1,174	381
株式給付引当金	126	228
役員株式給付引当金	115	216
その他の引当金	268	197
その他	2,634	3,095
固定負債合計	25,241	64,554
負債合計	242,343	197,042
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,467	17,479
資本剰余金	20,182	20,396
利益剰余金	105,993	120,054
自己株式	△4,576	△4,390
株主資本合計	139,066	153,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,179	1,896
為替換算調整勘定	3,291	△2,295
その他の包括利益累計額合計	6,470	△399
非支配株主持分	14,455	14,901
純資産合計	159,992	168,041
負債純資産合計	402,336	365,083



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	495,085	685,231
売上原価	376,761	533,979
売上総利益	118,323	151,252
販売費及び一般管理費	92,424	119,178
営業利益	25,899	32,074
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	111	138
助成金収入	503	204
持分法による投資利益	56	232
為替差益	—	329
その他	103	65
営業外収益合計	796	999
営業外費用		
支払利息	111	664
社債発行費	—	102
為替差損	444	—
その他	34	112
営業外費用合計	591	880
経常利益	26,104	32,193
特別利益		
固定資産売却益	0	62
関係会社株式売却益	2	—
投資有価証券売却益	65	111
事業譲渡益	—	38
退職給付制度改定益	—	56
特別利益合計	68	268
特別損失		
固定資産処分損	—	18
減損損失	5,584	167
関係会社株式売却損	—	3
投資有価証券評価損	28	14
早期割増退職金	17	—
退職給付制度改定損	261	—
特別損失合計	5,891	204
税金等調整前四半期純利益	20,281	32,257
法人税、住民税及び事業税	9,001	10,440
法人税等調整額	1,382	1,524
法人税等合計	10,384	11,965
四半期純利益	9,896	20,292
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△975	1,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,872	18,738

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	9,896	20,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723	△1,282
為替換算調整勘定	783	△5,642
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△145
その他の包括利益合計	1,506	△7,070
四半期包括利益	11,403	13,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,268	11,868
非支配株主に係る四半期包括利益	△864	1,352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の一部において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクル ーティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	357,685	52,081	—	48,405	15,528	20,148	493,848	1,235	495,084	0	495,085
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,577	655	—	47	5,476	6	7,762	1,887	9,649	△9,649	—
計	359,263	52,736	—	48,452	21,004	20,154	501,611	3,123	504,734	△9,648	495,085
セグメント利益 又は損失(△)	16,908	6,890	△804	△314	1,335	1,451	25,466	△139	25,327	572	25,899

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクル ーティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	376,316	61,384	151,331	55,450	17,716	21,365	683,565	1,656	685,222	9	685,231
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,119	864	—	44	6,152	5	9,186	2,563	11,749	△11,749	—
計	378,435	62,249	151,331	55,495	23,869	21,371	692,751	4,219	696,971	△11,739	685,231
セグメント利益 又は損失(△)	18,015	10,770	237	647	844	1,816	32,333	△175	32,157	△83	32,074

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△214	△184
全社収益※1	5,977	6,880
全社費用※2	△5,190	△6,779
合計	572	△83

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したProgrammed Maintenance Services Limited及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、PROGRAMMEDセグメントにおいて128,392百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したProgrammed Maintenance Services Limited及びその子会社を連結の範囲に含めていることに伴い、同社グループ事業を「PROGRAMMED」として新設するとともに、従前のセグメント区分「海外」を「PERSOLKELLY」に名称変更し、「派遣・BPO」「リクルーティング」「PROGRAMMED」「PERSOLKELLY」「ITO」「エンジニアリング」の6つの報告セグメントへ移行しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

連結子会社であるCapita Pte. Ltd.、First Alliances Co., Ltd.、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.、及びKelly Services(India) Pvt. Ltd.の株式取得時にのれんを計上いたしましたが、想定していた収益が見込めなくなったことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事象により、PERSOLKELLYセグメントにおいて5,577百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

2017年10月27日付でProgrammed Maintenance Services Limitedの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことによりPROGRAMMEDセグメントにおいてのれんが52,583百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。